

平成28年度 基本評価調書

施策名	原子力安全対策の推進	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 笠置 隆範	施策コード	01	04
		照会先	危機対策局原子力安全対策課企画防災グループ(内22-861)	関係課	危機対策局原子力安全対策課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標		
			1 生活・安心	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	災害に強い地域づくりの推進	-	
		-	-	-	-		
		-	-	-	-		
		-	-	-	-		
	北海道創生総合戦略		北海道強靱化計画	B1121	新・北海道ビジョン	-	
	特定分野別計画	北海道地域防災計画原子力防災計画編					
現状と課題	<p>・防災対策については、福島第一原発事故の教訓から、原子力災害対策重点区域が概ね30km圏となったことを踏まえ、北海道地域防災計画原子力防災計画編を一部改正するとともに、周辺13自治体と連携して、各自治体の防災計画・避難計画の作成や、医療機関等の避難計画の作成支援に取り組んできたところであり、30km圏における避難計画の作成は完了している。</p> <p>・道としては、地域防災計画の見直しや防災訓練の実施など、防災計画・避難計画の実効性を高めるための取り組みを不断に推進する必要がある。</p> <p>なお、北海道電力株式会社の泊発電所1号機から3号機については、原子力規制委員会において福島第一原子力発電所の事故を踏まえた新たな規制基準への適合性確認審査を受けているが、道としても、原発の安全対策について、事業者(北海道電力)や国からの説明などに際し、住民の方々にわかりやすい説明となるよう、原子力防災アドバイザーから助言を得ることとしている。</p>			施策目標	<p>・原子力発電所の厳格な安全性の確保と、道民の信頼感、安心感を高めていく観点から、正確でわかりやすい情報の提供に努める。</p> <p>・泊発電所周辺地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため、発電所周辺の環境放射線等の監視、発電所施設の立入調査、結果の公表など「安全協定」や「安全確認協定」の的確な運用に努める。</p> <p>・北海道地域防災計画原子力防災計画編に基づき防災対策の充実を図る。</p>		
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>[安全対策] 〔道〕〔市町村〕〔民間〕安全協定に基づき、計画等に関する事前了解、監視協議会の開催、環境放射線及び温排水の測定、平常時における報告、異常時における連絡、立入調査等について実施。また安全確認協定に基づき、連絡会の開催、環境放射線の測定、測定の立会、平常時における報告、異常時における連絡等について実施する。 〔国〕全国的な環境一般の放射線モニタリングのため、道への委託事業として環境放射能水準調査を実施する。</p>			<p>[防災対策] 〔国〕〔道〕〔市町村〕〔民間〕国の原子力災害対策指針や北海道地域防災計画原子力防災計画編に基づき、道民の生命及び身体の安全を確保するため、緊急事態における原子力施設周辺の住民等に対する放射線の影響を最小限に抑える防護措置など原子力災害対策を円滑に実施する。 〔民間〕避難用車両及び避難所の提供</p>		施策の予算額	
						H27	1,604,874
						H28	1,265,185
					H29		
今年度の主な取組	<p>北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の点検・見直し 住民の信頼感・安心感の醸成のための広報・普及活動 原子力災害時における円滑な住民避難等の実施のための資機材整備や各種防災訓練の実施 国等関係機関への要請活動 周辺地域における環境モニタリングの実施及び平常時、緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化など</p>						
<p>：主要指標に係る取組 ：その他の取組</p>							

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
実 績 と 成 果 等		総合戦略	強靱化	ビジョン
北海道地域防災計画(原子力防災対策編)の修正を行った。				
後志総合振興局管内の住民を対象とした地域学習会の開催や、広報誌を関係自治体世帯等に配布するなどし、原子力に関する知識の普及を図った。				
原子力災害時の初期対応における通信連絡手段や応急活動を確認するための通信連絡訓練を実施し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図った。				
原子力環境センターの長寿命化を図るため設備等の改修工事を実施している。			B1121	
平成27年度に新たに51カ所の環境放射線の監視地点を整備し、緊急時における監視を強化する体制で環境モニタリングを実施しており、今年度においても新たに7地点を整備することにより、更なるモニタリング体制の強化を図る。				
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・ 要望状況	原子力発電関係団体協議会を通じて、原子力規制のより一層の充実強化に不断に取り組むこと、また、原子力災害対策指針については、最新の知見や国内外の状況を踏まえ、今後とも継続的に見直していくことなど、原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化を図るよう、内閣府や原子力規制委員会をはじめとする関係省庁に対し要請を行った。(平成28年5月)	施策に 関する 道民ニーズ	原子力災害時における住民避難をより円滑に行える体制の整備など、原子力防災対策の強化や、原子力発電所に係る安全対策等の状況についての説明について要望がある。	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	緊急時モニタリングにおける、空間放射線量率の測定や環境試料中の放射能分析の実施体制確保に係る要員登録及び訓練の実施について、環境生活部と連携	-	環境生活部環境局環境政策課	北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の修正や原子力防災訓練の実施、各種要領等の策定、さらには要員登録されている職員等を対象とした講習会、研修会を連携して実施した。
-	原子力災害医療について、被ばく及びその恐れがある者並びに一般傷病者に対する検査、除染、治療等医師等による専門的な診察の実践のため保健福祉部と連携	N0405	保健福祉部地域医療推進局地域医療課	北海道地域防災計画(原子力防災計画編)の修正や原子力防災訓練の実施、各種要領等の策定、さらには要員登録されている職員等を対象とした講習会、研修会を連携して実施した。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

-	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度						
各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率		基準年度	H25	年度	H28	最終年度		年度	H27	H28	進捗率	広報誌を配布することにより、住民への原子力に対する知識の普及・啓発を図っている。
		基準値	100	目標値	100.0	最終目標値		目標値	100.0	100.0	100.0	
〔指標の説明〕 原子力に関する知識の普及・啓発のために発行する各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率		根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値	100.0	-	100.0	
				維持		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	100.0%	-	100.0%	

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
〔指標の説明〕		基準年度		年度		最終年度		年度	H27	H28	進捗率	
		基準値		目標値		最終目標値		目標値				
〔指標の説明〕		根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値				
								達成率				

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
〔指標の説明〕		基準年度		年度		最終年度		年度	H27	H28	進捗率	
		基準値		目標値		最終目標値		目標値				
〔指標の説明〕		根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値				
								達成率				

	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
〔指標の説明〕		基準年度		年度		最終年度		年度	H27	H28	進捗率	
		基準値		目標値		最終目標値		目標値				
〔指標の説明〕		根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		実績値				
								達成率				

本施策に成果指標を設定できない理由								判定 (直近の達成率(%))	A 100以上	B 90以上100未満	C 80以上90未満	D 80未満	- 算定不可	結果
								主要指標	1					
								関連指標						

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-		<p>施策全体に対して、漏れなく有効な取組みがなされているか 原子力に対する住民の信頼感・安心感の醸成、生活環境の保全、防災対策の充実に向けて、効果的な取組みを推進していることが認められる。</p> <p>施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか 原子力発電所の安全対策や防災対策について、原子力発電関係団体協議会を通じて必要な要望を実施しており、状況の進捗が認められる。</p>	+ 評価
関連指標	-	<p>各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率[A] 広報誌を配布することにより、住民への原子力に対する知識の普及・啓発を図っている。</p>	<p>道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか 原子力発電所の安全対策や防災対策について、道民や有識者から有用な意見を聴取しており、施策の効果改善に役立っている。</p> <p>施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか 緊急時モニタリング体制や緊急被ばく医療体制について、関係部と連携した成果を確認できる。</p>	

総合評価	概ね順調に展開	評価の要	指標の達成度合が順当であるため、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	------	----------------------------------

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)			(関連する計画等)		
方針	課題	方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	北海道における原子力災害対策の推進を図るために、国の原子力災害対策指針の改正などを踏まえ、北海道地域防災計画(原子力災害対策編)を随時見直す必要がある。				
	原子力発電の正しい知識の普及啓発や住民の信頼感、安心感の醸成を進めるために、環境モニタリングの実施や広報誌等の発行、講演会等の開催などを継続して実施する必要がある。				
	関係機関との連携強化、防災担当者の技術向上、地域住民の意識向上のために、継続して各種防災訓練を実施する必要がある。				
	原子力発電所の安全確保のために、関係団体機関と連携のうえ、国等へ要請活動を行う必要がある。				
	泊発電所周辺地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため、引き続き環境モニタリングの実施及び平常時、緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化を図る必要がある。				

施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01	04
-----	------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01-04
-----	------------	-------	-------

Check	事務事業評価	Action
-------	--------	--------

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
01140100	原子力防災安全対策事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01140200	原子力災害緊急事態応急対策拠点施設維持運営事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01140300	原子力環境センター管理事業					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
01140400	原子力環境安全対策事業					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01140699	原子力安全対策課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01 04
-----	------------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<新たな取組等> 総合的かつ計画的な原子力防災業務等の推進を図るため、北海道地域防災計画(原子力防災計画編)に検討を加え、必要に応じ適宜見直しを行う。
	<新たな取組等> 原子力発電の正しい知識の普及や住民の信頼感、安心感の醸成を図るため、環境モニタリングの実施や広報・啓発活動を継続して行う。
	<新たな取組等> 原子力防災対策等を円滑に実施できるよう、関係団体との連携強化、防災担当者の技術向上、地域住民の意識向上に向け、各種防災訓練を実施する。
	<新たな取組等> 原子力発電所の安全を確保するため、関係機関と連携のうえ、国等へ要請活動を行う。
	<新たな取組等> 泊発電所周辺における地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため、「安全協定」や「安全確認協定」の的確な運用や環境モニタリング体制の強化を図る。

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	01	04
-----	------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	事業	4 事業	1 事業	事業	事業	事業	5 事業
反映結果	事業	事業	4 事業	1 事業	事業	事業	事業	5 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
0 事業